

待った!



訪問介護報酬が引き下げ! 怒!!!

元旦夕刻に能登半島地震発生、「おめでとう」気分が吹き飛ぶ年明けでした。能登半島は、海からすぐ山地になる地形で孤立集落も多く、高齢化率 60%を超える自治体もあり、被災者支援は困難を極めている様子が伝わってきます。避難所や介護施設での高齢者や障がい者の支援もなかなか進まない中、崩れかかった家の中に住み続けている老々介護の夫婦もいると聞きました。阪神淡路、東日本のそれに比べて「遅い!」と感じてしまいます。過疎化が進んだ地域での大規模災害を復旧できる力(もしくは気力)がこの国にあるのでしょうか。私たちにできることは何があるのでしょうか。

介護保険の改定は、年末に大筋が決まり、サービス利用料の標準 2 割負担、ケアプランの有料化などはとりあえず先送りになり、わずかながら介護報酬全体はアップに決まり、少しホッとしていました。ところがこの 1 月 22 日、訪問介護の基本的な報酬が全て引き下げと発表されたのです。

訪問介護の働き手は 60 代中心、70, 80 代も珍しくない「超高齢」職種。若い人の入職は少なく、地域の小さな事業所倒産閉鎖が相次いでいます。

テコ入れに増やすかと思ったら、まさかの引き下げ。その理由は、経営調査で、他の事業に比べて収益率が高くなったからとのこと。これには奇妙な理由があります。

えんの近くにもいくつかある「サービス付き高齢者向け住宅」は「高齢者向けアパート」で、「サービス」は 1 日 2 回の安否確認と相談のみ、介護職員はいません。介護が必要な入居者のために「訪問介護事業所」などを併設しケアを提供しています。同じ建物の中の居室を回って介護するのですから、効率が良く経営は良好になります。「これ、えんのヘルパーたちが、夏でも冬でも自転車やバイクで家々を回っているのと同じ「訪問介護」ってヘンでしょ?」と、ことあるごとに発言してきました。入居者さんだって、訪問ヘルパーだとは思っていないでしょう。しかし、こうした事業所は全体の 3 割近くあり、全訪問介護報酬の 4 割がここで使われているのです。

介護職種は離職が入職を上回りました。働ける世代が少なくなる中で高齢化が進みます。とてつもない難題ですが、知恵を絞り、力を合わせるしかありません。まずは、この暴挙をやめていただきますよう。

代表理事 小島美里